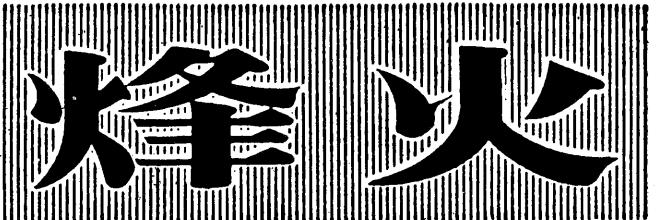
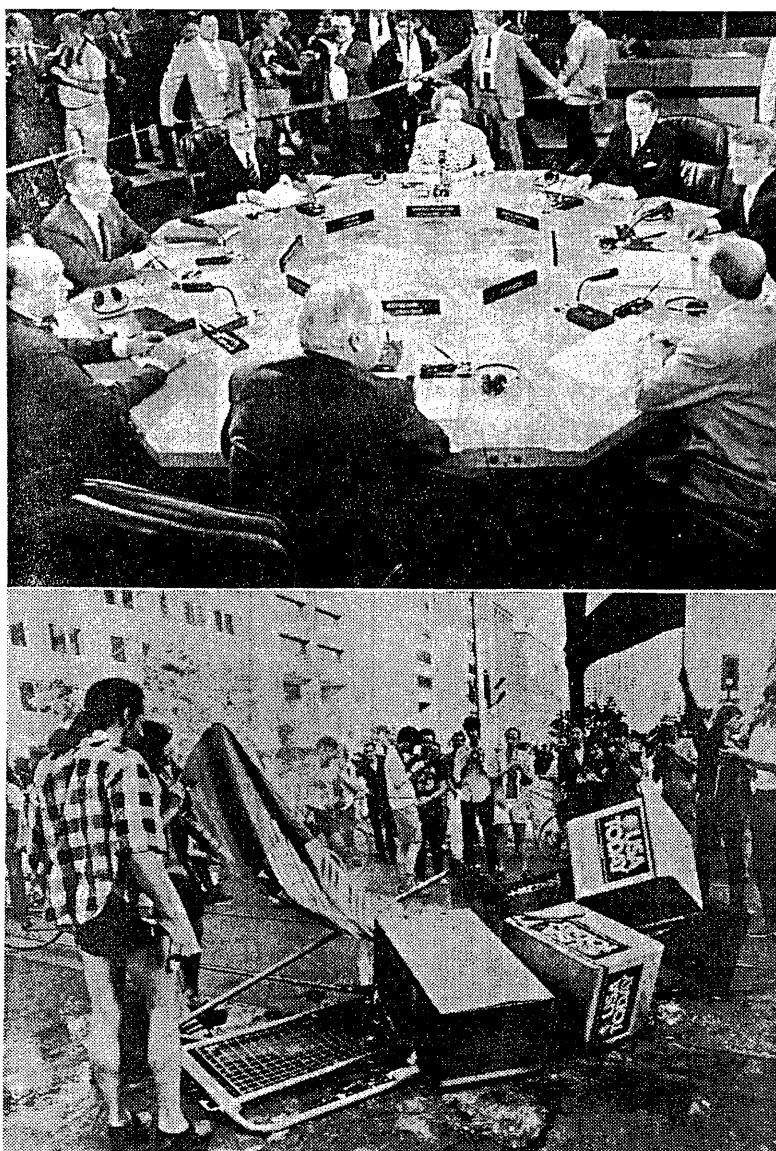


ニカラグア革命9周年連帶 <small>…P2~4</small> 谷号の内容 ◉書評・新右翼 …P4~5 ◉大型間接税導入粉碎せよ …P6~7 ◉フィリピン連帶学習資料④ …P8~9	1988年 7月1日 第396号 <small>編集発行人 高木一夫 一部 200円</small>		共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫
---	---	---	--



上▶首脳個別会合にのぞむEC委員長を含む8人の首脳(6月19日)
 下▶トロント市内ではサミット反対をかかげて2000人がデモ(同日)

西側の結束を誇示

トロント
サミット

六月十九日から二一日までの三日間、カナダのトロントで第一回帝国主義首脳会議（サミット）が開催された。

サミットは年に一度、七つの帝国主義国の首脳が一堂に会し、互いの利害をぶつけあいながら、世界資本主義の存亡に関する問題や、全世界の階級闘争、共産主義運動に対する共通の対応を協議し、決定しようとする反革命会議の場である。七五年から開始されたサミットは、当初、経済問題を主議題に出発したが、回を重ねることに政治的性格を強めてきた。そうなってきたのには、はつきりとした根拠がある。サミットが反革命的政治的性格を強めることになった最大の要因は、第三世界の深部から起きたりつづけた反帝民族解放闘争の前進である。そして帝国主義の側が、これにはや米帝一国で対応できなくなり、共同で対処していくことをますます強く迫られるようになったことにある。

今回のトロント・サミットでは政治問題が後退化し、経済問題中心のサミットになったといわれている。それは、第一には、これまでサミットは対ソ対決の推進を大きな政治課題としてきたが、ソ連（ゴルバチョフ路線）の帝国主義に対する協調政策が、帝国主義の側に一定の余裕を与えたこと、第二には、これとは逆に、累積債務問題や貿易不均衡問題などの世界資本主義の土台を揺るがすような経済的諸問題が山積みとなり、帝国主義はいやがおうでもこれらの問題を協議する必要に迫られたこと、という理由による。しかし「経済中心」という陰にかくれて帝国主義の強盗どもは、トロント・サミットでもきわめて危険な内容を合意したのである。政治宣言には、「西側諸国の团结」「核抑止力と十分な通常戦力（の維持）」「地域紛争の解決（＝中東、カンボジアなどへの反革命介入）」などがうたわれた。また米帝・レーガンはくり返しフィリピン、アフガニスタンなどへの戦略的援助の強化を訴えた。その結果、経済宣言には「特にフィリピン」への援助を強めることが盛りこまれた。さらに、われわれがとくに注目しておかなければならぬのは、今回のサミットで日帝が、米帝の後退を補完しつつ、みずから積極的に国際的な責任を分担し、とりわけアジアで米帝にかわる盟主として登場することを宣言したことである。日帝・竹下は、政府開発援助費＝ODA倍増（五年間で五〇〇億ドル）、後開発途上国への円借款五五億ドルの返済免除、ソウル・オリンピックの成功、アキノ政権への支援などをうちだした。

帝国主義の新たな反革命の策動、そして日帝の国際帝国主義としての乗りだしに、全世界のたたかう人民と連帯して正面から対決すること、それがトロント・サミットに対するわれわれの回答でなければならない。

ODA武器に世界にのりだす日帝

国際帝国主義と闘う 中米人民に呼応せよ

一九七九年七月一九日のニカラグアにおけるソモサ独裁を打倒した革命から、九年がたとうとしている。ニカラグア革命は、サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）と労農人民の力によって寡頭支配階級と米帝国主義を一掃して、労働者・貧農大衆の「人民権力」を生みだし、今日まで反帝民族解放・社会主義革命にむけたたかわれつづけている。中米の小国ニカラグアでの革命の意義は、中南米を「裏庭」とする米帝の新植民地支配の一角を打破したことなどまらない。ニカラグア革命は、革命以前のニカラグアと同じように、国際帝王主義と中南米各国のブルジョアジー・大地主の階級支配に圧迫されている中南米人民のたたかいに、限りない勇気と希望、そして勝利への針路を与えてづけているのである。だからこそ米帝をはじめとした国際帝国主義は、ニカラグア革命の破壊に血眼となり、中南米での革命運動を鎮静化しようと必死になつていてのだ。

ニカラグア革命と中南米人民の反帝民族解放・社会主義革命にむけたたかいで、国際帝王主義として膨張する日本帝王主義が中南米への侵出を強めている現在、われわれ日本プロレタリアート人民が中南米人民の反帝民族解放・社会主義革命への連帯行動に立ちあがり、日本帝王主義と正面からたたかうことはきわめて重要である。

このかんニカラグアと中米をめぐる情勢は大きく流動している。中米階級闘争の現局面をとらえながら、ニカラグア・中米革命への国際連帯闘争を全力をあげて前進させよう。

和平問題焦点に

委員会による履行状況の分析、一五〇日後に中米五カ国首脳会談を開き、国際検証委員会の報告をうけ、適切な決定をおこなうとされた。

七九年のニカラグア革命の勝利以降、中米地域では、ニカラグアでソモサ残党と反ソモサ派ニカラグア革命の九周年を迎えるなかで、この一年の中米情勢はきわめて複雑な様相を示している。まずもともと大きな焦点となつたのは、中米和平問題をめぐる動きである。

中米和平をめぐって注目しておくべきは、昨年八月六、七日にグアテマラの首都グアテマラ市で開かれた中米五カ国首脳会議（ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、コスタリカ）において、初の和平合意が調印されたことである。このグアテマラ合意と呼ばれる中米和平構想とは、以下のものであった。①非正規集団、ゲリラ勢力と政府軍との間の停戦、②恩赦の実施、③各國の民主化、④外国による非正規軍、ゲリラ勢力への援助の停止、⑤他国侵略のための自國領土の提供禁止、というもので九〇日後に実施して、一二〇日後に国際検證で九〇日後に実施して、一二〇日後に国際検證

みだそうとしてきたし、現在ではS-IW戦略（低烈度戦争）にもとづく中米諸国での反革命活動をおこなっている。こうして中米の階級闘争が内戦的に激化するにつれて、和平問題が浮上してきたのである。

これまで中米和平構想は、コンタドーラ・グループ（パナマ、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ）によって、八三年から推進されてきた。当初はニカラグアと米帝の二国間協議が設定されたが、米帝の反革命介入の激化とともにそれはうち切られていった。八六年にはコンタドーラとその支持グループ（ブラジル、ウルグアイ、ペルー、アルゼンチン）によって、①中米地域からの外國軍事基地と軍事顧問の撤退、②中米各国の軍備削減、③国際監視組織の設置などの和平提案が提出された。これについても、ニカラグアからの米国の軍事侵攻を認めない旨の確約要求、他の親米四カ国（ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ）の抵抗、そして米帝のコントラ軍事援助の継続によって頓挫していく。

昨八七年の中米和平に関するグアテマラ合意は、こうした流れのなかでは画期的な出来事であった。この和平合意が成立した背景には、次のような要因が存在している。長期にわたる内戦によって、ニカラグアとエルサルバドルの国内経済はきわめて疲弊し、戦火と荒廃からの脱却を求める人民の声は日ましに大きくなつていつたが、この点がまず第一にあげられる。第二には、米帝のニカラグアへの直接軍事侵攻によつて本国の人民の反米気運が増大し、ニカラグア革命への共感が広がつていくことは、中米各國の支配層にとっては最悪の事態であり、これを回避しようとする気運が中米の支配者のあいだで急速に高まつていつたこと。そして第三には、ニカラグアのFSLN政権とエルサルバドルのFMLNにとって、米帝の反革命介入を牽制・抑止して、ニカラグア革命の防衛・発展、エルサルバドル階級闘争の前進を可能とする環境が必要となつた、という革命の側の事情が存在した。

このような要因を背景にして成立したグアテマラ和平合意は、中米地域の域内自主解決を掲げて米帝の反革命干渉の策動に一定のくびきをうつた。それは、ニカラグアのFSLN政権を先頭にした中米人民のたたかいが、米帝と中米の親米政権との共同した対ニカラグア反革命・包囲・孤立化の策動をうち破った結果でもあつ



(3) 1988年7月1日

た。

グアテマラ合意の二日前には、米帝・レーガンによる独自の和平案が、①ニカラグアは近隣諸国に軍事的脅威を与えない、②西半球で選挙で成立した政府を転覆する活動にニカラグアは基地を提供しない、③ニカラグアはソ連・キューバの共産主義ブロックの基地を置かないなどとしてだされる。ニカラグア革命への階級的憎悪に満ちた、この米帝の対ニカラグア反革命和平案は、中美和平の決裂を前提としていつそうのコントラ援助の強化を狙うものであった。

これは文立ヒESLN政府は二重帝國は日本帝國の傭兵であつて交渉の対象ではないという態度を示しつつ、米帝のニカラグア反革命軍事侵攻を阻止し、何よりも革命を防衛するために、とりわけ国内経済建設に立ち向かうために、「反革命ゲリラ」コントラを一つの政治勢力として承認する道をひらきかねない戦略的「譲歩」をえて選択しながら、グアテマラ合意に調印して米帝の対ニカラグア反革命政策を粉碎したのである。

合意以降の聞い

グアテマラ和平合意以降、エルサルバドル、ニカラグアでは「停戦・恩赦・民主化・ゲリラへの援助停止」などをめぐり、目まぐるしい駆け引きがおこなわれていく。

ら六日かけて、ドアルテ政府側と、FMLNと
およびその政治組織＝民主革命戦線（FDR）
とのあいだで三年ぶりの停戦交渉がもたれ、停
戦実現をつめる委員会の設置が合意された。そ
こではドアルテのFMLNに対する武装解除要
求と、FMLN・FDRの暫定政府構想にもと
づく政治・社会組織参加要求が激しく対立し、
結果としては、ドアルテ政権の停戦プロパガン
ダによるエルサルバドル人民への慰撫がはから

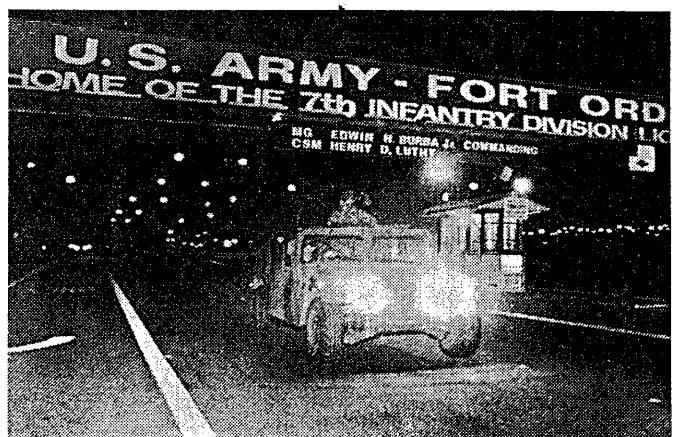
り一〇月二六日に虐殺され、政府軍のいっそうち激しい軍事作戦が進められ、ドアルテ政府が口にした停戦の欺まん性が明らかとなつた。これに対してFMLNは、停戦委員会交渉をうち切り、アナヤ虐殺抗議を掲げた武装闘争とドアルテの欺まん的停戦プロパガンダに抗議する政治闘争を結びつけてたたかい、また亡命中のFMLN副議長サモラ氏、FDR議長ウンゴ氏を帰国させて政治攻勢を強め、エルサルバドル人民ニカラグアではニアマラ合意にもとづいてコントラとの直接の停戦交渉に踏みだしたり、反FSLNで国内ブルジョアジーに依拠した新「ラ・プレンサ」、および「ラジオ・カソリ

力」放送を許可するなど、行き過ぎかとも思えるこれまでにない「譲歩」をおこなっていく。これは、ニカラグア革命以降の九年間で米帝・コントラの反革命包囲・介入によって、総人口三五〇万のうち四万五〇〇〇人以上が戦死し、内戦での経済的損害が二八億ドルに達し、国家予算の五〇%を軍事予算にあてるなどを余儀なくされ、対外債務が八七年まで六一億ドルとなり、さらには八八年はじめインフレが年率一三〇〇%に昇るという、想像を絶するニカラグア革命の困難を背景にしたものである。ニカラグア革命政権にとって、みずからが生きのびるために、FSLNが決然した「譲歩」によって、国内では反FSLN派政治勢力の反徴兵制闘争が大規模に発生するという事態が生まれた。国内の階級闘争が激化するなかで、FSLNは劇的なたたかいを担つていった。まず本年二月一五日にデノミ政策を雷撃的に実施して、物価を四五〇%引き上げ、他方で五〇〇%の貨幣を実施して人民の強力な支持をとりつけ、その力で反徴兵制闘争を一気に解体してFSLN革命政権を再強化したのである。そして同時に三月にはダント作戦と名づけられたコントラ掃討の大軍事行動によってコントラ二〇〇〇名以上をせん滅した。米帝はコントラが壊滅的打撃を受けるなかで、急きよホンジュラスに米軍三八〇〇名を派兵し、コントラ防衛に躍起となるばかりであった。コントラに対する軍事的攻勢を背景にして、FSLNは三月二三日に六〇日間の暫定停戦協定をコントラに結ばせたのである。

FSLNとニカラグア労農人民は、コントラに大幅な後退を強制し、さらなる革命建設のための偉大な「息継ぎ」に成功した。

このようなニカラグア、エルサルバドルの反帝民族解放・社会主義革命にむけたたかいが一進一退をつづけながらも確実な前進を刻むなかで、米帝はあくまでも反革命介入の手を引こうとせず、むしろその策動をいつそう強めている。ニカラグア革命が社会主義にむけて前進をつづけ、それが中南米全体のプロレタリアート人民に大きな励ましを与え、米帝をはじめとする国際帝国主義の中南米新植民地主義支配を搖るがしつづけている以上、国際帝国主義はニカラグアを放置しておくことはできない。

再び米帝はコントラ援助を開始し、ニカラグ



ニカラグア革命圧殺のためホンジュラスに出発する米軍(3・17)

ア暫定停戦協定の期限切れ後の六月二九日から
はシユルツ国務長官を中米の親米四カ国に派遣
するなど、対ニカラグア反革命外交を強化して
きた。三月三一日には米上院で「対コントラ包
括援助法案」が可決された。米帝は四八〇〇万
ドルの援助再開してコントラを生きのびさせ
て、ニカラグア革命をつぶすことに血眼となっ
ている。そして米帝は、他の帝国主義とともに日
帝を直接の中南米反革命に動員しようとしてい
る。

「世界一の援助大国」を誇示し、第三世界諸国への略奪を強めると同時に、第三世界諸国の反帝民族解放・社会主義革命の前進を阻止し、現地のブルジョアジー・地主を助ける反革命経済援助を強力に推進しようとしている。日本ブルジョアジーの中南米への直接投資は、八五年には第三世界全体のうちで第一位を占めている。八六年一月には日帝による初の中米・カリブ投資環境調査ミッションが派遣された。「米国は意図にそつて中米・カリブ海地域への投資を拡大することは日米経済関係に良い影響を与える」とミッション派遣団は語り、日帝の中米反革命への本格的な乗りだしを公言した。七八年に発生したエルサルバドルでのインシンカ事件では、「米、西独とともに世界の低開発国を搾取する日本帝国主義」の代表として日系合弁企業インシンカの日本人社長が武装革命組織によつて誘拐され、日帝も米帝とならぶ中米人民の階級敵として登場したことを示した。昨年一一月にはペルーで、「ペルー日産」が共産主義ゲリラ・グループによって攻撃された。日帝はますます中南米人民の打倒すべき「第一の敵」となつていくだろう。

米帝と日帝によるニカラグア・中米への侵略
反革命と、日本プロレタリアート人民は全力で
たたかわなければならない。これは日本プロレ
タリアート人民の中米人民への国際主義的責務
であり、中米連帯闘争における第一の任務であ

る。第一の任務はプロレタリア国際主義にもとづいて、プロレタリアートの国境をこえた結合を組織していくことである。小国ニカラグアの反帝民族解放・社会主義革命への苦闘は、国際帝国主義の反革命包囲・介入と国内ブルジョアジーの激しい抵抗という巨大で困難な壁に逢着している。FSLNは、「混合経済・複数政黨体制・非同盟」という国内ブルジョアジーに対して必要な妥協をおこないつつ、サンディニスタ

人民軍による全人民武装を推進し、労働組合・農民組合・協同組合など各種の階級組織と大衆団体を階級闘争に動員しつづけ、これを原動力にして米帝・コントラと九年も渡り合ってきた。カラグア革命が前進するためには、国際共産主義運動と世界のプロレタリアートによる革命への惜しみない援助が必要であり、また何よりもスターリン主義によって解体された世界党を再建し

ていく」とが必要である。日本帝国主義が国際反革命に乗りだそうとする現在、日本プロレタリアート人民は襲いかかる排外主義と侵略反革命戦争出動の攻撃と正面からたたかい、国際連帯闘争に立ちあがりつづけなければならぬ。困難な局面にあっても、さん然と共産主義の希望を投げかけるニカラグア革命・中米人民のたたかいに連帯し、全力で国際共産主義運動の歴史的前進をたたかいいところう。

書評

朝日新聞社阪神支局襲撃事件から一年あまりの時がたつ。その後本年三月には同社静岡支局にピース罐爆弾がしがけられるという事件も起きた。「警視庁指定一六号事件」と呼ばれるこの一連の事件では、いざれも「赤報隊」を名のる組織から声明文がマスコミに送りつけられた。「赤報隊」は「新右翼」の組織であるとされ、にわかに「新右翼」なる勢力が人々の注目を集めるようになった。

すばり「新右翼」というタイトルのこの本は、本年一月に発行された本である。買って読むことを勧めるためにこの本を紹介するのではない。日夜忙しい読者にかわって要点をまとめ、必要な補足と評価を加え、「新右翼」なる勢力に対するプロレタリアートの側の認識と警戒心を強めるためにあえてこの本をとりあげるのである。

う「新右翼」という勢力が、少數派ながらも存在しつづけてきた根柢とはいったい何であるのだろうか。鈴木はこの本のあちこちで、人々からヤクザや、恐喝屋や、自民党や企業の番犬などとしてしか見られていない「既成右翼」の現状を嘆き、「反共右翼からの脱却」を強調している

陳腐な天皇贊美

鈴木の主張はまったく陳腐である。天皇陛下は「私心」のない一〇〇聖なる存在である。…そしてこの聖なるものを見つめ直すことが、まの世の中を、いまの人間を救う点になるとと思う」（「天皇は」決して人民を強制する権力ではない。精神的、宗教的な権威だけで常に国のこと、世界の平和のことのみをうる、「日本は過去何を



危険な動向に警戒を

新右翼 — 民族派の歴史と現在

● 鈴木邦男 彩流社 1800円

「朝日新聞」や「朝日ジャーナル」などにもたびたび登場する、マスクミ受けのよい「新右翼」のリーダーの一人である。彼のべるところによれば、彼は早稲田大学（六三）とともに右翼運動に関わり、卒業後サンケイ新聞に勤めたが四年半で退社し、以降、「新右翼」の活動家として現在に至っているということである。六六年には、この年結成された生長の家学生会全国総連合（生学連）の書記長に、六九年には右翼版全学連をめざした全国学生自治体連絡協議会（全国学協）の初代委員長に選出されている。いわばバリの反革命としての過去を背負つた人物である。

けとなつた闘争である。新左翼の学生運動が全国で大きく高揚しようとする状況を前にして、これに危機感をつのらせた学園の右翼勢力が、反全共闘・反新左翼を結集軸にして新しい組織をつくり運動を開始していくつた。彼らは、「既成右翼と一線を画すことを目指して理論構築を進めます」彼らが存在する戦後体制をヤルタ・ポツダム体制と規定し、ここから「の脱出を主張した」「彼らは運動の基点を民族に置き、自らを『民族派』と称した」（堀幸雄「戦後の右翼勢力」）。

こうして出発した「新右翼」の運動は、全共闘運動の終えんとともに衰退していくが、七〇年の三島事件を契機にして再び息を吹きかえす。七一年には鈴木らが中心となって一水会（機関紙「レコンキスタ」という団体がつくられる。そして天皇在位五〇周年、六〇周年などを通じて

ギーに根ざした運動であつたと思ふ」「我々こそが本当の反体制派だ」ということを明確にしなくてはならない」。これは補章・資料篇として巻末に掲載されている対談での発言であるが、対談者の野村秋介（七七年の経団連本部占拠事件の実行者）も同じ趣旨の意見を述べている。彼らは戦後体制を肯定する「既成右翼」を批判し、主観的には「現体制



直しである…たとえば鈴木邦男の師は谷口雅春生長の家總裁であり…」
(前掲書からの引用)。

鈴木の主張に独自性をみつけるとすれば、それは新左翼運動へのコンプレックスをバネにした「新左翼」批判にある。彼は七五年には「腹腹批判」にある。彼は七五年には「腹腹批判」がある。彼は七五年には「腹腹批判」がある。
時計と「狼」」という本をだし、東アジア反日武装戦線「狼」への共感を表明した。「三島に触発され、

「狼」や連合赤軍を反面教師として「新右翼」が生まれた」とさえ鈴木らはのべている。一部に「共産系右翼」だ」という批判を受けながら鈴木らが、「新左翼」にこだわりつづけるのは、次のような認識があるからである。「本来の敵を忘れて反共だけになってしまった右翼の現況が、もともと右翼的な青年すらも新左翼の方に押しやつってきたということです。〈狼〉としても日本赤軍にしてよ。〈狼〉にしても日本赤軍にも潜在的には、また心情的には右翼的な部分でしう。それすらも左の方に走らせてしまった。これは大きいに反省すべき問題だと思うんです」（補章・対談）。「新左翼の方に押しゃ」られている人たちを右翼の側に奪いかえそうというのである。ここに鈴木の主張の独特の位置があるのである。

二重塹で 緊急行動

の各団結小屋の代表、横堀共同墓地の管理人、監視団、わくわくツアーカーから発言があり、最後に集会宣言が採択されてデモに移った。



“強制収用は許さない”

65

六月五日、二期用地内東峰において、緊急現地行動がかちとられた。二五〇名の結集によっておこなわれた集会では、反対同盟から代表の熱田一氏、東峰反対同盟の石井武氏、堀越昭平氏、婦人行動隊から下山政江さんがかけつけ、めいさつをおこなった。同盟各氏

(前掲書からの引用)。

鈴木の主張に独自性をみつけるとすれば、それは新左翼運動へのコンプレックスをバネにした「新左翼」批判にある。彼は七五年には「腹股時計と『狼』」という本をだし、東アジア反日武装戦線「狼」への共感を表明した。「三島に触発され、〈狼〉や連合赤軍を反面教師として「新右翼」が生まれた」とさえ鈴木はのべている。一部に「共産系右翼だ」という批判を受けながら鈴木らが、「新左翼」にこだわりつづけるのは、次のような認識があるからである。「本来の敵を忘れて反共だけになってしまった右翼の現況が、もともと右翼的な青年すらも新左翼の方に押しやってきたということですよ。〈狼〉にしても日本赤軍にしても潜在的には、また心情的には右翼的な部分でしう。それすらも左の方に走らせてしまった。これは大いに反省すべき問題だと思います」(補章・対談)。「新左翼の方に押しゃ」られている人たちを右翼の側に奪いかえそうというのである。ここに鈴木の主張の独特の位置があるのである。

直しである…たとえば鈴木邦男の師谷口雅春生長の家總裁であり…」

で戦後体制の見直しや天皇制の強化を急進に進められている。右翼勢力はこの動向を補完する役割を背負って、活性化し始めているのである。彼らは、憲法や法律の制約を越えた非合法の反革命活動をくり広げることで、ブルジョアジーの期待に応え排外主義煽動の先頭に立ち、合法・非合法の反革命活動をくり広げる。そこで、ブルジョアジーの期待に応え、彼は、憲法や法律の制約を越えた

戦争出動を可能とする国家体制づくりを急いでいる。自民党政権のもとで、活躍化し始めているのである。

中南米問題の新しい本が出版された。題して「燃える中南米——特派員報告」。おもにニカラグア、エルサルバドル、アルゼンチン、チリ、ボリビアなどの国々の現状をとりあげ、中南米が抱える諸問題を紹介している。筆者は朝日新聞の記者であり、特派員時代の体験を踏まえて、この本を「歴史的な流れの中で民衆

本の紹介

燃える中南米

伊藤千尋

中南米問題の新しい本が出版された。題して「燃える中南米——特派員報告」。おもにニカラグア、エルサルバドル、アルゼンチン、チリ、ボリビアなどの国々の現状をとりあげ、中南米が抱える諸問題を紹介している。筆者は朝日新聞の記者であり、特派員時代の体験を踏まえて、この本を「歴史的な流れの中で民衆

が果たしている役割に焦点を当て、自ら歴史を塗り替えつつある人々の心と動きを描きたい」という気持ち

用は許さむ

し合い』はジエスチャード。強制収用は法的には無効になつてゐるが、空港公団は強権的にやつてくるに違ひない。これに対しても守り抜かねばならない。反対同盟は二年のたたかいを引きついでたたかう」との決意がのべられ

つづいて、木の根、横堀、東峰の各団結小屋の代表、横堀共同墓地の管理人、監視団、わくわくツアーカーから発言があり、最後に集会宣言が採択されてデモに移った。

東峰地区を一周するデモでは、デモ隊は機動隊を寄せつけず、小見川県道の各所で工事用ダンプをス

戦争出動を可能とする国家体制づくりを急いでいる。自民党政権のもとで戦後体制の見直しや天皇制の強化が急速に進められている。右翼勢力はこの動向を補完する役割を背負って、活性化し始めているのである。彼らは、憲法や法律の制約を越えた除外主義煽動の先頭に立ち、合法・非合法の反革命活動をくり広げるこ

ている。それは最近では、沖縄における知花昌一氏の日の丸焼き捨て決起に対する右翼の報復的な行動の数々にもはつきりと示されている。ブルジョアジーは、まさに「自己」の別動隊としての右翼をますます必要とするようになつてきている。

他方では大衆運動によって、旧来の右翼はない戦闘性と大衆性をもつて登場してくる可能性は決して否定できない。鈴木や一水会がこのなかでどのような位置を占めるのかは予想できないが、われわれはこうした危険な動向に大いに警戒し、右翼反革命とのたたかいを階級闘争のなかにしつかりと位置づけて強化していくなければならない。

から書いたとしている。

興味をもって読める箇所がいくつもある。たとえばチリの反軍政闘争の状況を描いた第三章「戒厳令下の抵抗」。ローマ法王のチリ訪問のさいに、政府関係者の前でピノチエト軍事独裁政権への告発を、身の危険をおかして叫ぶ高校生たちの姿は感動的である。あるいはラテン・アメリカにおける解放の神学の役割をレポートする第五章「たたかう聖職者たち」。ブラジルのチコン神父が語る言葉が印象的だ。「マルクス主義は科学である。現状分析の手段として、マルクス主義を採用しなければ何も理解できない」「食べ物を持たない人が市場で食料を盗むのは、合法的だ」。ニカラグアでおこなわれている「貧者のミサ」の様子を伝える箇所もおもしろい。

第一章「革命と内戦」では、ニカラグアとエルサルバドルがとりあげら

れでいる。「民衆の心と動きを描きたい」という筆者は、しかし、このもっとも重要な章で大きな錯覚をしている。エルサルバドルの状況にふたとえ内戦が今すぐ終わったとして、健全さがすぐによみがえるはずがない。内戦の悲劇とは、現在だけでなく、将来にわたって、人間の精神も社会も荒廃させることにある」「内戦」はたんなる悲劇なのか。アメリカの強力な中南米支配によってラテン・アメリカの人民は革命に勝利するために、長期の「内戦」状態を不可避免としてきた。キューバでもニカラグアでもそうであった。「内戦」のなかで味方の陣営を強化し、これに勝利することによって米帝支配からの解放をかちとってきたのである。いまエルサルバドルでは、人は一進一退しながらも「内戦」の

ない

トップさせ、一般通行車両に「一期工事阻止を訴えた。

ニカラグアについての報告も肝心な部分ではまったく同意できない。筆者は米帝のニカラグアに対する介入や抑圧、反革命を非難はしているが、革命が前進していくこと、反帝民族解放から社会主義へと発展していくことに対しても批判的な態度を示している。

このようないかわらず、この本はラテン・アメリカの現状を把握するために役に立つ。それは中南米のあまりにも深い社会矛盾、中南米人民のあまりにも激しいたたかいのエネルギーが、筆者の限界を乗りこえて、われわれの前に中南米の強烈な現状をつきつけにはおかしいからだ、と理解した

自民 税制改革大綱

大型間接税導入の策動を粉碎しよう

戦争準備の財源確保の攻撃

消費税導入もくろむ

六月一四日、自民党は大型間接税の導入を柱とした「税制抜本改革大綱」を決定し、七月臨時国会への法案提出と制定、来春「消費税」実施へとつき進むことを明らかにした。昨年の日帝・中曾根による「売上税」攻撃のいつたんの挫折から約一年。藏相宮沢の「これが三度目の挑戦だ。今回失敗したらもう二〇世紀中にはできない」という発言にみられるように、なみなみならぬ決意をもって日帝ブルジョアジーは、「一般消費税」という新しい装いをまとった大型間接税導入の攻撃を再び開始しようとしている。名前はどう変わろうとも大型間接税は、労働者人民の生活を直撃する最悪の税であり、大規模な大衆収奪にはならない。と同時にわれわれは、この大衆収奪がはっきりと日帝の現在の「国際国家日本」「世界に貢献する日本」というキャンペーンのもとに進行する侵略反革命戦争準備と一体のものとして、その財源確保を目的としておし進められていることに最大の注意を払い、何としてもこれを粉碎しなければならない。



税制改革大綱の骨子

自民党的税制改革大綱の内容の骨子は次のようなものである。

(1) 税率三%の新聞接税を導入する。

ただし金融、不動産、教育、医療、福祉などの一部については課税しない。間接税のタイプは「EC型付加価値税（売上税と同様に税額表をもとに課税する方式）」ではなく、「一般消費税（帳簿方式：帳簿上の計算で粗利益に三%の税率をかけ、価格に税金分を上のせして業者が納税する方式）」とする。また年間売上高五億円以下の企業については「簡易課税方式（みなし課税方式：粗利益を売上高の二割とみなし、それに三%を課税）」の選択を認める。

(2) 直接税について。所得税の累年間売上高三〇〇〇万円までの企業には課税しない。

(3) 二段階から五段階に

の刻みを現行一二段階に

り、賃金労働者の中位程度の者は減



大型間接税=一般消費税の導入を決定した自民党税制調査会の会長山中貞則。大綱決定後の会見を終え笑顔を見せる(6月14日)

し、最高税率を六〇%から五〇%に引き下げる。最低税率一〇%の適用は課税所得三〇〇万円（夫婦と子供二人で年収七〇三万円）まで拡大する。法人税率を現行四二%から段階的に三七・五%まで引き下げる。相続税の課税最低限を二倍に引き上げる。

(3) 「不公平の是正」について。株式売却益を原則課税とする。医師課税の特例を一部見直す。

この税制改革大綱はきわめて反人権的なものである。それは労働者人民の重税に対する反発、社会的な貧富の差の拡大と税の不公平に対する反発を逆手にとって、大企業と高額所得者を優遇し、大衆収奪をさらに徹底化するという攻撃である。

大綱は所得税については税率の累進度をゆるめ、簡単にして減税をす

るとしている。しかしこの自民党案は、「上に厚く下に薄い」減税であ

り、賃金労働者の中位程度の者は減

税といつてもわずかなものであるが、高額所得者は一〇%以上の減税となる。いかにも人民の重税感に対応して減税をやるようなボーズをとりながら、実際は雀の涙ほどの減税をちらつかせて、その裏で戦後税制の柱をなしてきた税の累進性という原則を壊り崩そうとしているのである。

さらによどみるように、税率三%の消費税が導入されれば、大部分の賃金労働者にとっては、わずかの所得税、住民税の減税を上回って、結局増税という事態となるのである。

法人税減税について。大企業の特権的優遇制度である「租税特別措置」（賞与引当金、退職給与引当金などの免税）についてはまったく手つかずのうえ、法人税四・五%の減税（年間一・八兆円）によって大企業はいっそうのう。政府・財界は「日本の法人税は国際的に高い。このままでは企業の国際競争力がそこなわれ、日本から企業が外国に出ていき、経済の空洞化が起きる」、だから法人税減税が必要だと主張している。しかしそれはまったく事實に反する。法人税減税によって日本ブルジョアジーは、資本蓄積を増大させ、海外進出にいっそう拍車をかけようとしているのである。

さて今回の税制改革の最大のねらいは(1)の一般消費税=大型間接税の導入である。(2)の所得税減税はそのための取り引き材料であり、(3)の不公平はそのための政治的ボーナスである。

名前は「一般消費税」であれ「売上税」であれ、大型間接税の導入の意義は日帝にとってばかり知れないほど大きい。それは次のような間接税の一般的性格による。まず第一に間接税は逆進性が高いという性格をもっている。資産家、高額所得者、支払い能力のある者こそが多くの税を負担すべきだというブルジョア社会の税の累進性の原則とは逆に、間接税は所得の多少に関係なく消費に対する課税され、所得の少ない者はほど税負担の割合が増大していくことになる。第二に、間接税はどれだけ税金をとられたかが容易にわかる結果、重税感をごまかしてしまうという性格をもつ。前回自民党が売上税を導入しようとしたとき、中曾根が「羊が鳴かないように毛をむしりとる」と放言したが、そこにこそブルジョアジーのねらいははつきりあらわれていた。第三に、いつたん導入された間接税は、税率アップが容易であり、またわずかの税率アップ

(3)の不公平税制の是正についても、約四兆円とも推測される先述の大企業に対する優遇措置はまったく放置され、わずかに有価証券譲渡益（キャピタルゲイン）課税の一部手直し、医師優遇税制の一部手直しが盛りこまれているにすぎない。だがそれさえも実質的には手直しといえるものではなく、不公平税制は正の政治的ボーナス以上のものではない。



自民党税制改革大綱の全容

(○印は減税分、●印は増税分)
年収は夫婦と子ども2人の勤労世帯
(朝日新聞より)

新規開拓の導入	名 称=消費税 タイプ=一般消費税型(帳簿方式) 税率=3% 非課税=輸出、金融(利息)、証券、保険、土地と医療、教育、福祉の一部 免税点=年間売上高3000万円 限界控除=同3000万円~6000万円 簡易課税=同 5億円以下で選択可 申告納付=決算期に合わせ年2回 実施時期=64年4月
現行間接税	<p>○消費税に吸収し、廃止 【国税】 物品税、トランプ類税、入場税、通行税、砂糖消費税 【地方税】 電気税、ガス税、木材引取税</p> <p>○軽減して消費税を併課 【国税】 酒税、たばこ消費税 【地方税】 地方たばこ消費税。料理飲食等消費税(特別地方消費税に改称)、ゴルフ場利用税(娛樂施設利用税)を廃止し独立</p> <p>上記以外はそのまま残し、消費税を併課</p> <p>○●酒税=般別を廃止し從量税に一本化</p>
所得税・住民税	<p>○税率 【所得税】 10% (年収703万円) から50% 【同2478万円超】 まで5段階 【住民税】 5% (年収444万円) から15% 【同887万円超】 まで3段階</p> <p>○課税最低限 【所得税】 年収319万8千円 【住民税】 同272万2千円</p> <p>○控除 【所得税】 基準、配偶者、扶養控除は2万円増の各35万円。教育・老人割り増し各10万円。配偶者特別控除35万円 【住民税】 人の3控除 2万円増の各30万円。教育・老人割り増し各5万円。配偶者特別控除30万円</p>
法人税	<p>○基本税率 64年度40%、65年度から37.5%</p> <p>○中小法人の税率 64年度29%、65年度から28%</p> <p>●消費生協課税強化 大生協(組合員50万人、売上高1000億円以上)を対象に10億円超の利益に30%課税</p>
相続税・贈与税	<p>○課税最低限 法定控除4000万円、法定相続人1人当たり800万円。いずれも倍増</p> <p>○税率 10% (400万円以下) から70% (5億円超) まで5段階</p> <p>○配偶者非課税枠 8000万円。法定相続分まで</p> <p>○諸控除 法定相続人1人当たり死亡退職金、同保険金各500万円</p> <p>○200m²までの宅地 坪価額の減税率を居住用50%、事業用30%</p> <p>●節税防止策=施行日以降の死亡に適用 控除対象の養子は妻子がいれば1人までなどと制限。死亡前3年内に取得した不動産は取得価格で評価</p> <p>○贈与税 基礎控除年間60万円は据え置き。税率は10% (100万円以下) から70% (700万円超) まで5段階</p>
不公平の是正	<p>●株式売却益課税 原則課税。税率20%。源泉(みなし) 分離課税の選択もでき、みなし利益率5%</p> <p>○有価証券取引税 売却価格の0.3% (現行0.55%)。転換社債とフランク債は0.18% (現0.26%)</p> <p>●医師課税の特例 社会保険診療報酬が5000万円超の医師については概算経費率の適用を廃止</p>

による増税額が所得税・住民税の減税額を上回り、実質増税になるところである。夫婦共働きの場合は年収一〇〇〇万円を越えなければ増減同額とならない。つまり、年収五五〇万円以下の層は政府統計によれば給与所得者の八五%を占めており、給与所得者のほとんどが増税になるということである。いわんや非課税所得者、年金生活者、生活保護世帯、「障害者」などの、給与所得がきわめて低いか、あるいはまったくない人々にとっては生活破壊といふべき増税となり、不公平のいつそうの拡大となるのである。

である。これらのことを見ても、ブルジョアジーのいう高齢化社会対応論の欺まん性は明らかだろう。

軍拡と国際化の財源

このようない反人民的な税制改革を
しゃにむに進めようとするブルジョ
アジーが掲げる大義名分は老齢化社
会対応論、すなわち「高齢化社会に
対応するために、増大する年金、医
療費などの社会保障費をまかなう安
定した税収が必要であり、国民に広
く薄く負担してもらおう間接税の導入
が必要だ。日本は所得も平準化して
いるから問題はない」というもので
ある。だがこれはまったくのペテン
である。日本では所得が平準化して
いるというのは政府統計のごまかし
にすぎず、それは一方では土地成金
や有価証券で利殖した者、他方では
生活保護世帯、低所得者層を排除し
たうえでの結論であり、実際には所
得格差は年々増大しつつある。また
社会福祉について現実に進行してい
ることは、年金、医療制度などの改
悪であり、社会福祉の切り捨てであ
る。これに対して軍事費は飛躍的に
増大しつづけている。G.N.P.に占め
る軍事費の比率はついに一%を突破
し、前年度比5%以上の膨張をつづ
ける日本の軍事費は、現在、実質的
には英・仏を抜いて米ソに次ぐ世界
第三位となっている。軍事費を大幅
に削減すれば、社会保障を充実させ
るための財源を生みだすことは容易
である。これらのことを見ても、ブル
ジョアジーのいう高齢化社会対応
論の欺まん性は明らかだろう。

「第四次ＯＤＡとして今後五年間（八八～九二年）で五〇〇億ドル以上の援助をする」（八三年から八七年の過去五年間のＯＤＡ実績総額五〇億ドルの倍額となる）などの計画をうちだしている。こうした日帝の動向の危険性をよく示す一例がフィリピンに対する経済援助である。米帝の対外援助の後退のなかで、日帝はフィリピン・アキノ政権に対する一〇〇億ドルの多国間援助の中心にすわり、フィリピン労働者人民の解放闘争鎮圧の先頭に立とうとしている。また在比米軍基地の契約切れにさいし、賃与料の肩代わりをもつ

うる大衆收奪の緩和を要求すると
限界によつて、容易に日帝の攻撃に
とりこまれてしまふであらう。

プロレタリアートは大型間接税導
入の攻撃を、日帝が國際帝国主義と
して飛躍するための不可避の財政基
盤づくりとしてとらえ、收奪の強化
に対してわき起つる労働者人民の憤
激を、軍備増強、日米安保の強化、
他国の労働者人民に対する抑圧の強
化に反対するたたかいと結合させ、
全世界のプロレタリアート人民との
國際連帶のたたかいと結合させて領
導していくかねばならない。

ブで大規模な税収入が期待しうるという税制である。税率三%の消費税の導入は八兆円の税収をもたらし、一%アップすればさらに一兆円以上の税収をもたらす。ヨーロッパの各国は大型間接税を導入したのち、軒並みに税率を次々とアップしていく。このような点で、大型間接税こそ「資本主義最後の税制」であり、労働者にとっては「最悪の税制」なのである。

日帝ブルジョアジーは、今回の一般消費税導入にさいして、さまざま的な術策を駆使して準備してきた。各業界の同意とりつけのため、間接税の形式を売上税のような営業活動の全体がほぼ把握されてしまうことになるE.C型付加価値税ではなく、業界の抵抗が少なく、事務手続きが簡単だということで一般消費税（帳簿控除方式）にしたのもその一つである。また業界と消費者を分断し、野党とかわらず、政府の統計資料を使つたのもその一つである。だがにもかかわらず、政府の統計資料を使つた多くの民間機関の試算ですら、「標準勤労者世帯」（夫婦・子供一人のサラリーマン世帯。妻は働いていない）で年収五五〇万円までは消費税

しゃにむに進めようとするブルジョアジーが掲げる大義名分は老齢化社会に対応するために、増大する年金、医療費などの社会保障費をまかなう安定した税収が必要であり、国民に広く薄く負担してもらおう間接税の導入が必要だ。日本は所得も平準化しているから問題はない」というものである。だがこれはまったくのペテンである。日本では所得が平準化しているというのは政府統計のごまかしにすぎず、それは一方では土地成金や有価証券で利殖した者、他方では生活保護世帯、低所得者層を排除したうえでの結論であり、実際には所得格差は年々増大しつつある。また社会福祉について現実に進行していくことは、年金、医療制度などの改革であり、社会福祉の切り捨てである。これに対して軍事費は飛躍的に増大しつづけている。G.N.P.に占める軍事費の比率はついに一%を突破し、前年度比五%以上の膨張をつづける日本の軍事費は、現在、実質的には英・仏を抜いて米ソに次ぐ世界第三位となっている。軍事費を大幅に削減すれば、社会保障を充実させたるための財源を生み出すことは容易

米帝に次ぐ帝国主義大国として政治的軍事的分担を飛躍的に強化してきた。日帝は着々と軍備増強を進めつつ、従来の「専守防衛」から、領土・領海をこえて敵をたたく戦略へと転換し、米帝とタイアップしてアジアはいうにおよばず、中東・太平洋にまで出撃地域を広げんとしている。日帝が公然と分担するところにまで事態はきているのである。日帝の世界の反革命憲兵としての役割を貢献する日本」とはまさにこのことである。歴史的にみても間接税の導入は、ヨーロッパ各国の戦費調達に始まるものであり、またヒトラーの軍備増強は消費税を財政的基盤とするところぬきにはなかった。

軍事費とともに増加のいちじるしいものが政府開発援助費（ODA）である。この政府開発援助費こそ、「援助」の美名に隠れて、日帝が全世界の労働者人民を収奪し、また労働者人民の階級闘争、解放闘争の鎮圧のために戦略的にばらまかれているものにはかならない。本年に入つて日帝・竹下は、「世界の紛争解決のための外交努力へ積極参加する」として、紛争地域への資金協力、要員派遣などを主張し始め、たとえば

柱的役割をも果たそうとする動きを開始しようとしている。

日帝の大間接税攻撃の目的は、このよつな日帝の新しい政治的・経済的・軍事的な国際的展開を支える財政基盤づくりにある。

一般消費税導入をめぐつて、昨年の売上税のような大きな社会的流動はいまだ生まれてはいない。ブルジョアジーの業界工作、野党工作、労組工作がある程度功を奏した結果であるといえる。資本家階級の四団体（経団連、同友会、日経連、日商）は消費税賛成の態度を表明し、昨年のような分裂状況を回避することに成功している。民社党は反対の旗を降ろし始めた。全民労連の中心労組の幹部は最初から税制改革賛成であり、金属労協の中村は「間接税導入により直間比率が是正され、勤労者にとって公平が獲得される方がよい」と宣言し、また日経連などの資本団体とも「減税、住宅などでは共闘できる」とのべている。社会党、共産党は「大型間接税反対」を主張している。しかし彼らは、依拠する基盤が大企業労働者、都市中間層であり、また中小商工業者であることによつて、さういふは大型間接税説にも

フリピン革命への連帶に 帝の新植民地

人民どうしをたたかわせること、そして、反帝民族解放－社会主義勢力にたいする政治的勝利を戦略目標として、このための政治、経済、イデオロギー戦と、民間反共反革命の大衆的組織化をとおした反革命戦争を勝利的に遂行するという総合的戦略であることがある。したがって、すでに「草の根戦争」あるいは「全体戦争」などといわれるL·I·Wの「低強烈度」とは、決して戦争のレベルをさすのではない。政治・経済・イデオロギー（心理戦）・軍事行動などの総体にわたる全面的な対共産主義戦争としてのL·I·Wにとって、軍事はその一部である、という意味であり、むしろそれはより全面的な戦争の遂行をこそ意味しているのである。これが、軍事力でどれほど優っていてもベトナムで勝利できなかつた米帝の、反帝民族解放－社会主義勢力の、壊滅の新たな戦略なのである。

●安保経済援助を許すな

その前兆はすでに確実に現れはじめている。

八八年五月に米帝が発表し、トロント・サミットの議題としてとりあげられたプランはその典型である。新聞報道によると、米帝はフィリピン政府にたいし、今後五年間に総額一〇〇億ドルの開発援助を日帝、西独帝を中心に韓国などもくわえたい

●反革命介入を阻止せよ

て、また経済的にはますます帝国主
義間抗争に勝利的位置を占めつつあ
る日帝、西獨帝への不満をも一因と
して、対フィリピン安保経済援助に
おける日、西獨両帝国主義の役割分
担の増大を要求している。日帝もこ
のことを十分自覚し、國際帝王主義
としての政治的軍事的ふみだしを開
始している。

帝国主義諸国によるフィリピン革
命虐殺にむけた共同反革命体制は、
いよいよ直接的で具体的な布陣とし
てしかれだしたといえる。

角力―社会主義革命のための新たな戦略―L.I.W(低強烈度戦争)を推進しているのである。

LIV 戦略の特徴

L I W の大きな特徴は、米帝の直接的軍隊投入を極力避け、その国の



(米空母カールビンソン)

米帝の軍事介入を阻止せよ！

支持を断ち切るうとしている。さらに、ベトナム戦争時と同様の戦略村づくり、マスコミを動員した反共放送なども積極的に活用されている。だが、すでに述べたように、フィリピンにおける帝国主義支配が続くかぎり、L.I.W戦略をもつてしてもフィリピン共産主義と労農人民

ネグロス島のエルチグレ、セブ島のキリスト教反共十字軍など、アキノ政権下で公認され積極的に育成、指導されている)は L I W 戦略にもとづいて組織され、C I A と国軍によって訓練されている。彼らは、白色テロによって CIAへの人民の

これが、軍事力でどれほど優っていてもベトナムで勝利できなかつた米帝の、反帝民族解放・社会主義勢力壊滅の新たな戦略なのである。

のたたかいはつぶすことができない現に、フィリピンにおけるし-i W 戦略による反革命戦争の全面的遂行にもかかわらず、フィリピン共産党とフィリピン人民のたたかいは前進している。そして、フィリピン共産党をはじめとするフィリピン人民のたたかいの前進によって米帝とアキノが追い詰められるほどに、軍事侵攻をふくむ革命虐殺のあらゆる策動へと米帝がのめりこんでいくことは必至である。



トヨントサミット強劫！

包围網が全力で形成されねばならぬ。とりわけ、米帝の軍事侵攻阻止、日米安保の対フィリピン実戦発動阻止、を掲げたたかいで重視されねばならない。

これらは極東における日米両事を包囲する大規模な反基地闘争をふくめて、フィリピン革命防衛の第一級の実践課題である。そしてこれらは、掛け値なしに、フィリピン革命の勝敗を決する重要性をもつてているのだ。

